

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

3 子育てしたくなるまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	待機児童対策事業					コード	1 - 3 - 1 - 01						
SDGs						事業種別	○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。											
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。											
	短期成果	保護者がニーズに合わせた保育サービスを受けられる。											
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	保育課	主管課等長	高瀬 剛志			予算科目	会計		款		項		目
関係課	子育て支援課					会計		款		項		目	
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。												
対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者												
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	新規施設の整備や既存施設の増築等・預かり保育拡充事業の実施・保育士宿舎借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託												

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・預かり保育拡充事業の実施継続（H30～白井幼稚園、R3～まどか幼稚園・まこと南山幼稚園・英幼稚園） ・保育士宿舎借り上げ事業、保育士通勤用駐車場借り上げ支援、保育士処遇改善事業費補助金、送迎ステーション運営委託の継続 ・保育士確保に向けた官民連携の取組として、保育士の「魅力ある働き方」を推進した。取組の一環として、保育士オフサイトミーティングや保育士交換研修等を行った。								
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目				その他改善項目				
	保育士等人材確保のための効果的な取組として、子育て支援員研修の実施について検討した。								

3 コスト（Do②）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	74,307	73,749	71,907	76,155	83,230
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金		25,634	26,534	23,344	24,738	30,055
受益者負担	B	101	12	8	0	553
地方債						
その他		10,494	9,027	3,027	3,027	3,027
一般財源		38,078	38,176	45,528	48,390	49,595
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C	D	81,032	80,741	79,304	83,512	91,637
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		1,291.45	1,287.88	1,271.63	1,347.53	1,485.11
受益者負担率B/D（%）		0.12	0.01	0.01	0.00	0.04

事業コード 1 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
待機児童数（年度当初人数）	人	目標	0	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数
		実績	1	3	6	3	2	
① 種別 成果指標 分類 【創】	達成率							
指標1 単位当たりコスト（千円）								コスト効率 -
②	目標							
	実績							
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。 ただし、待機児童の性質に変化がみられることから、療育との一体的な推進が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を幼稚園において担うことができている。 令和7年度においては、保育士不足により特別な支援が必要な児童2名が待機となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較含め常時確認していく。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
	施策内会議での意見等	特色ある保育や事業等があれば他課と連携してPRができると良い。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ） ☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☒ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	近年の待機児童が生じている主な原因は保育人材の不足によるものであることから、保育人材確保のための取組を強化するため、令和8年度から子育て支援員研修を実施する。また、1～2歳児については近年の申込率の上昇により受入れ枠の不足が課題となっていることから、受入枠を確保するため、幼稚園の認定こども園への移行を支援する。
改善により期待される効果	保育の受入枠を確保することにより、待機児童の減少を図る。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	病児・病後児保育事業			コード	1 - 3 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
					まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
	短期成果	子どもの病気の保育に対する保護者の不安が解消される。					
国土強靱化計画	-			-			-
リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	H18(2006)年度 ~ R7(2025)年度			会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	高瀬 剛志	予算科目	会計	款	項 目
関係課	子育て支援課	健康課		会計	款	項	目
事業内容	共働き世帯の児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であるため、白井聖に会病児保育を鎌ケ谷総合病院で病後児保育を実施し、病気の児童に対する安全な保育を提供する。						
対象	保育所等に通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者						
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・病院に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置する。 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる。						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・鎌ケ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ケ谷市と広域協定） 延べ利用人数0人 ・白井聖に会病院で病児保育の実施（鎌ケ谷市と広域協定） 延べ利用人数237人	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	10,130	10,263	9,793	9,931	10,264	9,793
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	5,398	4,328	5,666	5,708	5,708	6,036
	受益者負担	B 489	478	601	862	739	743
	地方債						
	その他	1,391	199	629	651	770	1,056
一般財源		2,852	5,258	2,897	2,710	3,047	1,958
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	736	841	797
総コストD=A+C D		10,803	10,962	10,533	10,667	11,105	10,590
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		172.17	174.86	168.89	172.12	179.97	171.63
受益者負担率B/D（%）		4.53	4.36	5.71	8.08	6.65	7.02

事業コード 1 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	実施施設数	か所	目標	2	2	2	2	2		病児・病後児保育実施施設数
			実績	2	2	2	2	2		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標1 単位当たりコスト（千円）					5,401.3	5,481.1	5,333.4	5,552.4	5,295.1	コスト効率 向上
②	利用者数	人	目標	340	340	340	340	340		病児・病後児保育利用者数
			実績	181	176	237	312	237		
	種別	成果指標	分類	達成率	53.2	51.8	69.7	91.8	69.7	
指標1 単位当たりコスト（千円）					59.7	62.3	45.0	35.6	44.68	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	働きながら子育てできる環境のニーズは年々高まっており、育児と就労の両立のための環境整備は継続していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	昨年に比べ利用者数は減少しているものの、ニーズは継続しているので引き続き受け入れできる体制を維持・調整していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	鎌ヶ谷市と協定を結び連携することにより、効率性を高めている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		必要な人に制度内容の周知徹底を図る。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子ども医療費助成事業			コード	1 - 3 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 子育てに対する経済的不安が軽減される。 短期成果 経済的理由にかかわらず、全ての子どもが受診できる。						
国土強靱化計画	-			会計	一般 款 3 項 2 目 1		
リスクシナリオ	-			会計	款 項 目		
事業期間	S48(1973)年 ~ R7(2025)			会計	款 項 目		
担当課	子育て支援課 主管課等長 本橋 真由美			予算科目	会計 款 項 目		
関係課				会計	款 項 目		
事業内容	0歳から高校生相当年齢までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。						
対象	市内に住所のある0歳から高校生相当年齢までの子ども。						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	子ども医療費の助成。						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	乳幼児、小学生、中学生、高校生相当年齢の子どものいる保護者に、子どもが病気やケガなどで医療機関等に受診した時の医療費を補助することにより、子育てに要する経済的な負担を軽減する支援を行った。 助成対象者数：9,551人（R8.3月末） 助成件数：121,777件 助成金額：264,552,872円の助成を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	令和8年4月より、一部医療機関においてマイナンバーカード（マイナ保険証）での子ども医療費助成資格情報の確認ができるようになった。	

3 コスト（Do②）（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	202,811	222,171	282,602	288,090	289,050	277,105
	うち会計年度任用職員等経費	3,024	2,992	4,735	4,590	4,417	4,608
	国県支出金	51,953	62,546	77,939	123,858	112,134	112,946
	受益者負担 B	553	271	957	1,064	593	811
	地方債						
	その他	31,782	44,261	38,438	46,411	33,482	53,630
	一般財源	118,523	115,093	165,268	116,757	142,841	109,718
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費 C	2,690	2,797	2,959	2,943	3,363	3,189
総コストD=A+C D		205,501	224,968	285,561	291,033	292,413	280,294
うち人件費（正職員+会計年度）		5,714	5,789	7,694	7,533	7,780	7,797
市民1人コストD/人口（円）		3,275.18	3,588.40	4,578.94	4,696.05	4,738.96	4,542.55
受益者負担率B/D（%）		0.27	0.12	0.34	0.37	0.20	0.29

事業コード 1 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-	コスト効率	
			指標1 単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-		
②	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-	コスト効率	
			指標1 単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠な事業である。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている	県外の医療機関で受診した場合は、市窓口で償還手続きが必要のため、受給券交付時等に申請が必要な旨の周知を引き続き行っていく。
施策内会議での意見等	引き続き事業を運営していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業			コード	1 - 3 - 3 - 01							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。										
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。										
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。										
国土強靱化計画	-	-										
リスクシナリオ	-	-										
事業期間	R2(2020)	～	R7(2025)	会計	一般	款	3	項	2	目	1	
担当課	子育て支援課	主管課等長	本橋 真由美	予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3
関係課	健康課	保育課		会計		款		項		目		
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。											
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）											
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他											
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有											

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。妊婦本人の相談に対して必要なサービス等を周知し、寄り添った支援を行った。また、必要に応じて関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】273件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつといのひろばで相談を受け、必要に応じて関係部署と連携を図った。【相談件数】198件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談や窓口、電話で相談を受け、必要に応じて関係部署と連携を図った。ホームページ掲載により、周知を図った。【相談件数】107件	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	3,610	3,004	3,705	5,257	7,242	5,959
	うち会計年度任用職員等経費	3,433	2,854	3,705	4,714	6,289	5,522
	国県支出金	2,406	2,004	3,087	3,504	5,269	4,886
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他			26			
正職員	人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費 C	6,725	8,390	8,876	8,828	10,088	9,566
総コストD=A+C D		10,335	11,394	12,581	14,085	17,330	15,525
うち人件費（正職員+会計年度）		10,158	11,244	12,581	13,542	16,377	15,088
市民1人コストD/人口（円）		164.71	181.75	201.74	227.28	280.86	251.61
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	子育て支援員の出張相談の実施回数（子育て支援課）	回	目標	4	48	48	48	48	子育ての孤立化や不安を軽減するために、地域のセンターや児童館へ出向き、家庭以外で安心して相談できる場をつくる。	
			実績	59	35	76	70	126		
	種別 活動指標 分類		達成率	1,475.0	72.9	158.3	145.8	262.5		
指標1 単位当たりコスト（千円）				175.2	325.6	185.3	247.6	123.2	コスト効率	向上
②	保健師等専門職による母子手帳交付時の面接実施率（健康課）	%	目標	100	100	100	100	100		
			実績	100	100	100	100	100		
	種別 活動指標 分類		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標1 単位当たりコスト（千円）				103.4	113.9	140.9	173.3	155.3	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、各家庭の状況や子の生育環境も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、気軽に相談できる場が必要である。国の子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	こども家庭センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化されているため、今後も継続する。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	妊娠届出時に事業の紹介をすることで、妊娠期から切れ目のない支援を行うための周知はできていると考えられるため、継続して行う。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		妊娠期から子育て期の保護者等に対して切れ目のない支援を継続していくため、事業や取り組みの周知をさらに行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業(再)			コード	1 - 3 - 3 - 01							
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。										
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。										
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。										
国土強靱化計画	-	-										
リスクシナリオ	-	-										
事業期間	R2(2020)	～	R7(2025)	会計	一般	款	3	項	2	目	1	
担当課	子育て支援課	主管課等長	本橋 真由美	予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3
関係課	健康課	保育課		会計		款		項		目		
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。											
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）											
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他											
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有											

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	●健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。妊婦本人の相談に対して必要なサービス等を周知し、寄り添った支援を行った。また、必要に応じて関係部署と連携を図った。【母子手帳交付時面接件数】273件 ●子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつといのひろばで相談を受け、必要に応じて関係部署と連携を図った。【相談件数】198件 ●保育課：保育コンシェルジュの出張相談や窓口、電話で相談を受け、必要に応じて関係部署と連携を図った。ホームページ掲載により、周知を図った。【相談件数】107件	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	3,610	3,004	3,705	5,257	7,242	5,959
	うち会計年度任用職員等経費	3,433	2,854	3,705	4,714	6,289	5,522
	国県支出金	2,406	2,004	3,087	3,504	5,269	4,886
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他			26			
正職員	人数	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費 C	6,725	8,390	8,876	8,828	10,088	9,566
総コストD=A+C D		10,335	11,394	12,581	14,085	17,330	15,525
うち人件費（正職員+会計年度）		10,158	11,244	12,581	13,542	16,377	15,088
市民1人コストD/人口（円）		164.71	181.75	201.74	227.28	280.86	251.61
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	保育コンシェルジュの出張相談の実施回数（保育課）	回	目標	3	3	3	3	3	予約制での個別相談のニーズに 応えていくようにし、出張相談 は3回以上入れていく。	
			実績	3	13	11	20	12		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	433.3	366.7	666.7	400.0	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				3,445.0	876.5	1,280.5	866.5	1,293.8	コスト効率 低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、各家庭の状況や子の生育環境も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、気軽に相談できる場が必要である。国の子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	こども家庭センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化されているため、今後も継続する。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	妊娠届出時に事業の紹介をすることで、妊娠期から切れ目のない支援を行うための周知はできていると考えられるため、継続して行う。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		妊娠期から子育て期の保護者等に対して切れ目のない支援を継続していくため、事業や取り組みの周知をさらに行う。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月）
	☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月）
	☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月）
	☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後児童健全育成事業				コード		1 - 3 - 3 - 02				
SDGs	 				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。									
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。									
	短期成果	子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる。									
国土強靱化計画	-				-		-				
リスクシナリオ	-				-		-				
事業期間	H15(2003)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3 項	2 目	1
担当課	保育課		主管課等長 高瀬 剛志		予算科目	会計		款		項	目
関係課						会計		款		項	目
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。										
対象	小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども										
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他										
計画期間中の主な取組	学童保育所の運営【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】										

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・学童保育所の運営 12か所（全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所） ・令和7年度年間延べ利用者数 8,335人（月初合計） ・清水口学童保育所において、利用定員を超える申込みがあったため、小学校の余裕教室を利用して待機児童の解消を図った。 ・七次台学童保育所において、夏休み期間の定員超過への対応及び通年での保育室の確保のため小学校の余裕教室を利用して枠の確保を図った。 ・令和8年度から令和12年度までの事業者の選定を行った。（プロポーザル方式により選定。引き続き同じ事業者が運営を行う。）						
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			
				・前年度に引き続き清水口学童においては余裕教室を利用して、待機児童の解消に努めた。 ・七次台学童の保育室の確保のため小学校の余裕教室を利用した。			

3 コスト（Do②）

（千円）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計 A	202,906	211,567	221,337	219,814	229,976	227,225
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金	75,762	74,206	83,115	94,374	90,934	100,962
受益者負担 B	57,339	60,184	65,103	66,655	67,659	71,114
地方債					1,800	1,700
その他	661	816	991	135	0	419
一般財源	69,144	76,361	72,128	58,650	69,583	53,030
正職員						
人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費 C	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
総コストD=A+C D	209,631	218,559	228,734	227,171	238,383	235,197
うち人件費（正職員+会計年度）	6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）	3,341.00	3,486.18	3,667.72	3,665.59	3,863.33	3,811.70
受益者負担率B/D（%）	27.35	27.54	28.46	29.34	28.38	30.24

事業コード 1 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 利用保護者の満足度	%	目標	80	80	80	80	80	学童保育所利用者アンケートの満足度
		実績	86	91	94	91	93	
		達成率	107.0	113.8	117.5	113.8	116.3	
種別 成果指標 分類								
指標1 単位当たりコスト（千円）			2,449.0	2,401.7	2,416.7	2,619.6	2,529.0	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
種別 分類								
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備が不可欠である。
有効性	対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	市内全ての小学校に学童保育所を設置、運営を行っている。 学童の運営にノウハウのある事業者に運営委託することで、利用者満足度は高くなっている。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている	利用者負担については運営費全体及び利用者数から定められており、適切なものとなっている。 運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
施策内会議での意見等	学童保育のニーズは年々増加しているので、受け入れる余力を増やせるよう教育委員会と一体になって調整をし続けてほしい。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後子ども教室事業					コード		1 - 3 - 3 - 03					
SDGs						事業種別		国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果		子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。										
	中期成果		親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。										
	短期成果		子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。										
国土強靱化計画	-					-		-					
リスクシナリオ	-					-		-					
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		奥村 敏直	予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。												
対象	市内小学校に通う児童												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	放課後子ども教室の運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 放課後子ども教室の新規開室準備【R4（2022）年度～R7（2025）年度】												

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・市内小学校の6箇所（白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校、白井第一小学校、桜台小学校、七次台小学校）で放課後子ども教室を運営。 ・令和8年度から清水口小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。 ・白井市放課後子ども総合プラン行動計画に沿って令和8年度以降の事業拡大等に係る準備を行った。 ・地域交流としては地域住民で組織された団体等に協力いただき、読み聞かせ等のプログラムを実施した。 ・官民連携の取組について、NPO法人日本ヨーガセラピスト協会によるヨーガ教室を実施した。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	本事業を学童保育所を運営している事業者へ委託化することで、民間事業者が持つ事業運営の知識や技術を活用し、より充実したプログラムを提供することができた。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	1,646	3,205	7,201	7,912	7,907	13,285
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金					2,577	3,286	3,223
受益者負担	B	30	25	36	32	57	35
地方債							
その他		891					
一般財源		725	3,180	7,165	5,303	4,564	10,027
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,992	7,397	7,357	7,972
総コストD=A+C	D	8,371	10,197	14,598	15,269	16,314	21,257
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,992	7,397	7,357	8,407	7,972
市民1人コストD/人口（円）		133.41	162.65	234.08	246.38	264.39	344.50
受益者負担率B/D（%）		0.36	0.25	0.25	0.21	0.35	0.16

事業コード 1 - 3 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	教室開設数	校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数	
			実績	3	3	4	5	6		
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	指標1 単位当たりコスト（千円）					2,790.3	3,399.0	3,817.3	3,262.8	3,542.8
									コスト効率	低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-
									コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	薄れている	全児童に家庭環境に左右されず放課後に安心してながら様々な体験や活動が行える場を提供するとともに、希薄化している地域と児童のつながりを強化するための一助とするため、本事業は必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある	令和8年度に清水口小学校で本事業を新設するために関係機関と調整を行った。また、令和9年度は南山小学校での新設を予定しているため関係機関と調整を行った。南山小学校については引き続き調整を行っていく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	より継続的な事業運営を行うため学童保育所を運営している事業者へ本事業の運営を委託する。なお、委託する際は地域住民と児童の交流が希薄化しないよう工夫する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	・運営を委託した後も、参加する子どもたちの異学年での交流や、地域の大人との関りが継続されるよう配慮する必要がある。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☒ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8 （2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	令和8年度以降も順次民間委託を拡大する。	
改善により期待される効果	より充実したプログラムを参加児童へ提供することができる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	子どもの居場所づくり支援事業			コード	1 - 3 - 3 - 04		
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画
							○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもの居場所づくりを支援する団体の活動が活発化する。					
国土強靱化計画	-						-
リスクシナリオ	-						-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	本橋 真由美	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりをもち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体の活動を支援する。						
対象	子どもの居場所づくり運営支援団体						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・子どもの居場所づくり運営支援団体への活動費一部補助についての補助のあり方、交付方法等の調査・検討を行い、決定後、交付を実施していく。 ・情報提供の実施、その他支援策の検討						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりをもち、安心して過ごせるよう、子どもの居場所づくり（子ども食堂、学習支援）に取り組む市民団体等を支援するため、「子どもの居場所づくり支援事業補助金」をR6年度から開始した。 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくりを進めていくため、地域で子どもの居場所づくりを行う子ども食堂や学習支援団体との情報共有・意見交換会を行い現状の課題やお互いのこれからの方向性等について確認を行った。 ・市のホームページ等で支援団体の周知を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	子どもの居場所づくりを行う団体の活動継続を支援するため補助金額の変更を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A				426	1,383	936
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金				300	874	562
	B						
	受益者負担						
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	0	126	509	374
正職員	人数	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	673	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
総コストD=A+C D		673	2,098	2,219	2,633	3,905	3,328
うち人件費（正職員+会計年度）		673	2,098	2,219	2,207	2,522	2,392
市民1人コストD/人口（円）		10.72	33.46	35.58	42.49	63.29	53.93
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 04

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	運営支援団体数		団体	目標				7	9	10	R6から現在把握している支援団体数を目標値とし、以降、支援団体の増加を見込んだ目標値とした。実績は補助金交付がR6からだ、情報交換の場やPR等運営支援を行った団体数を記載。		
				実績				9	9	11			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	128.6	100.0	110.0				
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	292.6	433.9	302.5	コスト効率			向上
	②				目標								
実績													
種別			分類	達成率	-	-	-	-	-				
指標 1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-			

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地域社会のつながりの希薄化等により、子育て世帯が孤立化し、困難を抱えた子育て家庭が潜在化することが懸念され、地域全体で子育てを支えることが必要となっていてニーズは高い。地域全体で支援するためには地域団体の運営を市が支援する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	子どもの居場所づくり運営団体の活動は、受益者負担がほぼなく、民間補助金も採択されつらく、活動継続のため補助金の交付が有効である。また、運営のための情報共有や困難を抱える子どもを支援するため、団体同士の連携や行政との連携を目的とした情報交換・意見交換の場を提供を行うことは有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	目的上受益者負担はほぼ求めることができないため、ほとんどの団体の活動資金は原則寄付金等で賄われている。そのため収入が安定せず、今後資金面の確保で活動困難となる団体が発生する可能性があり、R7年度補助金要綱の改定を行い、R8から施行予定である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	子どもの居場所づくりに取り組む市民団体の活動支援を継続していく。また、地域で居場所づくりを実施している団体の周知を継続していく。
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R8（2026）年 4 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）	
改善内容等	市の補助金の補助率が1/2のため活動資金の確保に苦慮しており、足りない部分を団体の会員が自腹で賄っている団体もある。子どもプランに記載されている事業で市の施策にも合致しているため、現在の補助形態ではなく、活動の支援金として活動回数に応じた補助金・支援金とする要綱の変更をR7検討し、R8から施行する。施行後の運営の安定性について確認していく必要がある。	
改善により期待される効果	・市民団体の安定かつ継続的活動 ・子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくり	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	補助教員配置事業			コード	1 - 3 - 4 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果 子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。						
国土強靱化計画	-			会計	-		
リスクシナリオ	-			会計	-		
事業期間	H14(2002)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項 1 目 4
担当課	学校政策課	主管課等長	山本 高寿	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員等を配置し、支援が必要な児童生徒の支援をする。併せて教員の負担軽減を図る。						
対象	小中学校の児童生徒						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	小学校の低学年を中心とした支援や、不登校等の児童生徒を指導・支援するため補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の短期療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	学校補助教員の配置：30名 （校内教育支援センター支援員8名、学校補助教員11名、個別支援員2名、看護師1名、日本語指導補助教員8名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：2名	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 外国籍児童生徒に対して、日本語指導補助教員を追加した。 全中学校に校内教育支援センターを設置し、支援員を配置した。 教員免許を有しない者の職を新たに制度として整えた。

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	56,381	53,745	56,302	58,006	76,808	74,311
	うち会計年度任用職員等経費	56,359	53,745	56,302	58,006	76,808	74,311
	国県支出金	112	424	319	303	12,322	1,463
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	20	27	44	33	109	102
財源内訳	一般財源	56,249	53,294	55,939	57,670	64,377	72,746
	正職員						
	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,098	2,219	2,207	2,392
総コストD=A+C		D	58,399	55,843	58,521	60,213	79,330
うち人件費（正職員+会計年度）			58,377	55,843	58,521	60,213	79,330
市民1人コストD/人口（円）			930.73	890.73	938.38	971.59	1,285.66
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	配置した学校数			校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数	
					実績	14	14	14	14	14		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					4,171.3	3,988.8	4,300.9	5,666.4	5,478.8	コスト効率	向上
②	配置した補助教員の人数			人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数	
					実績	33	34	31	27	30		
	種別	成果指標	分類	達成率	100.0	103.0	93.9	81.8	90.9			
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					1,769.7	1,642.4	1,942.4	2,938.2	2,556.8	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	個別の支援が必要な児童生徒、外国籍の児童生徒、不登校児童生徒の増加が課題となっており、個に応じたきめ細かな指導・支援が求められている。将来の本市を担う子供の健全な成長のためにも、引き続き必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子供のつまずき、悩み等の理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえて、きめ細かな指導・支援が行われている。今後も、学校の状況を把握し、効果的な人材の配置が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指導の専門性、児童生徒の個人情報の管理等が求められるため、また、学校の現状を把握し実施に応じた配置の必要性があることから、現状通り直営で実施することが望ましい。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		他課とも連携し、今後も地域の人材の確保につなげていく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他
	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等
	改善により期待される効果

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域人材活用事業			コード	1 - 3 - 4 - 02		
SDGs				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。					
国土強靱化計画	-			-			
リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	村田 安彦	予算科目	会計	款	項 目
関係課	学校政策課	生涯学習課		会計	款	項	目
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして特色ある教育展開し、国際理解教育、環境教育、キャリア教育、福祉教育、平和学習、合唱指導、演劇指導等、各校で多様な学習を実践する。また、部活動等において、児童生徒の興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。						
対象	全小中学校児童生徒						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	地域人材活用【R4(2022)～R7(2025)】部活動サポーター【R4(2022)～R7(2025)】 部活動地域展開【R5(2023)～R7(2025)】 コミュニティスクールの導入【R5(2023)～R7(2025)】						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・地域人材活用…地域の特性を生かし、様々な教育活動について、自らの五感を使っでの体験学習により、児童生徒の主体的な学びの態度を培う。 ・部活動サポーター…教員と連携し、部活動において専門性の高い指導を行う。各校特色ある学習や部活動指導のために地域人材を活用して実施した。
改善策取組状況	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	2,577	2,720	2,931	9,287	21,118	21,118
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金			38	5,400	16,834	16,834
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	2,577	2,720	2,893	3,887	4,284	4,284
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,479	1,471	1,594
総コストD=A+C		D	3,922	4,118	4,410	10,758	22,712
うち人件費（正職員+会計年度）			1,345	1,398	1,479	1,471	1,594
市民1人コストD/人口（円）			62.51	65.69	70.72	173.60	369.50
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	支援した学校数	校	目標		14	14	14	14	14	体験活動等の多様な学習の中で 地域人材を活用した学校数	
			実績		14	14	14	14	14		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				280.1	294.2	768.5	1,628.5	1,622.3	コスト効率	向上
②	部活動サポーターの派遣 人数	人	目標		13	13	13	13	13	中学校の部活の実情に合わせて 派遣された人数	
			実績		14	13	16	13	10		
	種別	成果指標	分類	達成率	107.7	100.0	123.1	100.0	76.9		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）				280.1	316.8	672.4	1,753.8	2,271.2	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	引き続き社会に開かれた学校を実現することが求められており、地域とともに歩む学校づくりを推進することで、地域全体で子育てや教育を行うことができるので、本事業には必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域人材を活用した体験学習は、自らの五感を使って学習するものであり、児童生徒の興味関心や技能を高める有効な学習である。また、地域の方の意見を取り入れながら学校運営を進めることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	昨年度より全校でコミュニティスクールが開始された。部活動地域展開の部活動数も前年度より拡大し、より地域人材を活用することが期待される。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		継続して地域の人材を活用していく。 部活動では、指導者との連携を強化していく。（コミュニティスクールも活用して）	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 ☒ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他
改善内容等	令和8年4月からこれまで一体的に実施していた事業を整理し、「地域の人材・企業等を活用した体験交流活動推進事業」「部活動地域展開推進事業」「コミュニティスクール推進事業」の3事業に区分して推進する。
改善により期待される効果	3事業に区分することで、それぞれの目的や役割が明確となり、効果的かつ効率的な事業運営が可能となる。また、地域の多様な人材の参画により、児童生徒の学び体験が充実するとともに、学校と地域の連携・協働が推進され、地域全体で子どもの成長を支える体制の強化につながる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	教育の情報化推進事業			コード	1 - 3 - 4 - 03					
SDGs				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果 ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。									
国土強靱化計画	-			-						
リスクシナリオ	-			-						
事業期間	H23(2011)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課 主管課等長 山本 高寿		予算科目	会計	款		項		目	
関係課			会計		款		項		目	
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動に効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図る。									
対象	小中学校の教職員及び児童生徒									
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他									
計画期間中の主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。									

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	- 授業等におけるICTの活用 - ICT支援員の配置 - 学習用端末等の維持管理 - 教育ネットワークの維持管理 - デジタル採点システムの導入		- オンラインでの授業、会議、研修の実施 - 校務用端末等の維持管理 - 学習ネットワークの維持管理 - 貸出用モバイルルーターの維持管理 - 学習ネットワークアセスメントの実施	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 全中学校にデジタル採点システムを導入し、採点事務に係る時間を短縮でき、効率化を図れた。		その他改善項目 小中学校に対し、ネットワークアセスメントを実施。通信回線の遅延原因を確認し、令和8年度以降に改善に向けて対応を予定。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	321,306	318,749	323,766	334,052	335,482	332,534
	うち会計年度任用職員等経費	2,190	2,113	2,170	2,430	2,613	2,499
	国県支出金	107,647	4,070	3,675	1,941	666	666
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	3,395	4,400	3,514	3,638	2,917	2,917
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	11,096	11,036	12,611	11,958
総コストD=A+C D		331,394	329,237	334,862	345,088	348,093	344,492
うち人件費（正職員+会計年度）		12,278	12,601	13,266	13,466	15,224	14,457
市民1人コストD/人口（円）		5,281.59	5,251.58	5,369.47	5,568.26	5,641.33	5,582.98
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100		ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
			実績	86	86	93	93	86		
	種別	成果指標	分類	達成率	86.0	86.0	93.0	93.0	86.4	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				3,853.4	3,828.3	3,710.6	3,742.9	3,987.2	コスト効率 低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	自他の考えを比較したり、相違点を見つけたりするなど、授業での学習用端末の活用は日常的に行っている。また、児童への連絡や課題の配付、会議や研修などでも活用できている。今後も学習活動、及び教育活動全般で継続的に使用し、効率化を図る。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、効果的な活用方法を模索したり、ICT支援員と連携したりしながら業務の効率化を図っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）
	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） ☐ その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	